

住民基本台帳の閲覧状況を公表します

市では、住民基本台帳法第11条及び同第11条の2の規定に基づき、住民基本台帳に記載のある情報のうち、住所、氏名、生年月日、性別について閲覧を認めています。
ここでは、令和5年度の閲覧状況について公表します。

◎ 凡 例

- ① 閲覧の年月日
- ② 申出者名（法人における代表者または管理人名）
- ③ ②に委託者がいる場合の委託者名（該当者がいない場合は空欄）
- ④ 閲覧に係る住民の範囲
- ⑤ 利用目的の概要

No.	① 閲覧年月日	② 申出者名	③ 委託者名	④ 閲覧範囲	⑤ 利用目的の概要
1	令和5年5月19日	株式会社 タイム・エージェント 埼玉営業所 営業所長 鎌田 孝次	埼玉県企画財政部 計画調整課課長 鈴木 健一	満18歳以上の男女個人 緑台1丁目 計31件	「令和5年度県民満足度調査」の調査対象者抽出の為
2	令和5年6月27日	株式会社 サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	埼玉県県民生活部 県民広聴課課長 田辺 勝広	満18歳以上の男女個人 中5丁目 計34件	「令和5年度埼玉県政世論調査」の調査対象者抽出の為
3	令和5年9月13日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	消費者庁長官 新井 ゆたか	15歳以上の男女個人 東5丁目2番～18番 計25件	「令和5年度消費者意識基本調査」の調査対象者抽出の為
4	令和5年10月10日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	国土交通省不動産・建設経済局 土地政策審議官部門 土地政策課課長 高山 泰	満18歳以上の男女個人 大字高須賀 計15件	「令和5年度土地問題に関する国民の意識調査」の調査対象者抽出の為
5	令和5年10月12日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	内閣府政策統括官 (政策調整担当)付 高齢社会対策担当企画官 須藤 圭亮	65歳以上の男女個人 香日向2丁目1番～33番 計20件	「高齢社会対策総合調査(高齢者の住宅と生活環境に関する調査)」の調査対象者抽出の為
6	令和5年11月28日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局局长 小牧 義弘	20歳以上の男女個人 栄 計18件	「生活意識に関するアンケート調査」の調査対象者抽出の為

住民基本台帳の閲覧状況を公表します

市では、住民基本台帳法第11条及び同第11条の2の規定に基づき、住民基本台帳に記載のある情報のうち、住所、氏名、生年月日、性別について閲覧を認めています。
ここでは、令和5年度の閲覧状況について公表します。

- ◎ 凡 例
- ① 閲覧の年月日
 - ② 申出者名（法人における代表者または管理人名）
 - ③ ②に委託者がいる場合の委託者名（該当者がいない場合は空欄）
 - ④ 閲覧に係る住民の範囲
 - ⑤ 利用目的の概要

No.	① 閲覧年月日	② 申出者名	③ 委託者名	④ 閲覧範囲	⑤ 利用目的の概要
7	令和5年11月29日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	文化庁国語課 国語課長 今村 聡子	満16歳以上の日本人の男女 個人 東3丁目 計18件	「令和5年度国語に関する世論調査」の調査対象者抽出の為
8	令和5年12月12日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	立命館大学 産業社会学部学部長 黒田 学	50歳～79歳の男女個人 北3丁目 計19件	「中高年期の家族生活についての全国調査」の調査対象者抽出の為
9	令和5年12月21日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	同志社大学 社会調査研究センター 社会調査研究センター長 鄭 躍軍	満18歳以上の日本人男女 上高野1丁目 計16件	「日本人の生活意識に関する調査」の調査対象者抽出の為